



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.797 2026.9.9

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

いまこそ / 中小事業者の賃上げ支援を

日本共産党区議団の論戦と提案で、実現への展望切り開く



8日から始まった北区議会第3回定例会。日本共産党北区議員団は代表質問と個人質問で中小事業者への賃金引上げ支援を求め、山田区長から前向きな答弁を引き出しました。(のの山けん)

深刻な物価高騰が続く中、中小事業者への賃上げ支援は切実な要求となっています。

8日、宇都宮ゆり区議は代表質問で、豊島区が4月から、区内中小事業者の人材確保の課題解決をはかるため、「としま賃上げ促進支援金」として、事業者への直接支援に踏みきったことを紹介。北区で

も、賃上げを行う区内中小業者に支援金の支給に踏み出すよう求めました。

さらに9日、山崎たい子区議の個人質問では、区内企業の従業員の賃上げ直接支援など、インセンティブ補助金を実施するよう求めました。

これに対し、山田区長は、「賃上げを実施した区内企業に対し、インセンティブ付与

の導入に向け検討を進める」と答弁しました(囲み参照)。

予算組み替え提案で 賃上げ奨励金を提起

今年2月の第1回定例会で党区議団は、北区の予算案に対し、総額39億円の組み換えを提案。その中で、中小事業者への賃上げ奨励金を提起しました。

この時は、「賃上げ奨励金の実施は考えていない」と答えていた山田区長ですが、論戦と提案を重ね、今議会では前向きな変化が生まれています。

区長答弁が前向きに変化

●2026年2月 第1回定例会代表質問

「賃上げ」に関する直接的な支援については、国や東京都においても行われていることから、…**中小事業者への賃金引き上げのための奨励金の実施は考えておりません。**



●2026年9月 第3回定例会代表質問

賃金引上げは、区内中小企業の成長と地域経済の活性化にとって重要な取り組みであると認識しています。区では「産業活性化ビジョン2026」において賃上げ実施に対する優遇制度の構築を新規事業として位置付け、**人材確保のための賃上げを実施した区内企業に対し、区で実施する各種補助制度におけるインセンティブ付与の導入に向け、引き続き検討を進めてまいります。**



個人質問

山崎 たい子区議

8月28日に開催された「北区若者 meeting」の成果をふまえ、若者を市民社会をつくるパートナーとして位置づけ、若者自身の企画・実践に対し、予算を確保し取り組みよう提案。区は、「若者の主体的な活動の実現につながる望ましい支援の在り方について、引き続き検討していく」と答えました。

若者がいきいきと暮らせる北区を

今年度からスタートした奨学金返済支援事業は、募集人数100人に対し、現在までに31名の申請があったことが明らかに。さらに対象を拡大するよう求めた質問に、区は「区外からの転入促進及び若年層の定住促進をより効果的



に進めるため、対象者を拡充する方向で制度内容の見直しを進めている」と答えました。住宅支援では、若者向け低家賃アパートや公営住宅の整備、家賃補助など若者の住宅費負担軽減を検討するよう要望。区は「子育て世帯や若年世帯が住みたくなる環境づくりを推進していく」と答弁しました。



代表質問

宇都宮 ゆり区議

7月10日付「東京新聞」が、「都内再開発 高まる税金依存」との見出しで、民間主導で進められている都内の再開発事業が税金頼みになっていると報じていることを紹介。王子駅前で計画されている50階・190メートルのツインタワー計画にどれだけの税金が投入されるかを問いましたが、区長は、

王子駅前ツインタワー計画は見直しを

「今後、都市計画決定後に組合設立に向けて作成される事業計画で明らかになっていくと考えている」と答え、具体的金額を示しませんでした。3月と6月に開かれた住民説明会では、「タワマンありき」ではないまちづくりを求



める住民からの声が多数寄せられたことをふまえ、あらためて「再開発等促進区」の導入はやめ、民間事業者には、現行の容積率の範囲で、王子の街に見合った計画に変更するよう求めましたが、区長は、「容積率の最高限度は適切。計画容積率の見直しを求めることは考えていない」と答えました。